

平成14年3月期 決算短信 (連結)

平成14年5月17日

上 場 会 社 名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画経理部長

東京都

氏 名 川那辺 孝

T E L (047) 476-2665

決算取締役会開催日 平成14年5月17日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	26,161 △ 9.7	239 △ 76.2	234 △ 72.9
13年3月期	28,997 8.9	1,009 46.0	866 67.1

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	△ 268 -	△ 11.19	-	△ 7.6	0.9	0.9
13年3月期	163 △ 17.1	6.82	-	4.6	3.3	3.0

(注)①持分法投資損益 14年3月期 △17百万円 13年3月期 0百万円

②期中平均株式数(連結) 14年3月期 23,998,799株 13年3月期 23,999,726株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	25,501	3,370	13.2	140.44
13年3月期	27,730	3,617	13.0	150.72

(注)期末発行済株式数(連結) 14年3月期 23,998,308株 13年3月期 23,999,908株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	240	△ 1,236	875	1,918
13年3月期	1,870	△ 715	△ 681	2,039

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	150	30
通 期	25,000	650	200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円33銭

1.企業集団の状況

当グループは鈴木金属工業(株)(当社)及び子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1) 特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び捩り加工を行い、ピアノ線、鋼線、その他製品を製造・販売している。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等である。

鈴木金属工業(株)、市川製線(株)、西日本ステンレス鋼線(株)の3社が製品の製造・販売に従事しており、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工とあわせて、自社製品の製造・販売も行っている。

(株)ムロランズギからは製品を購入し、ピアノ線工業(株)、タカハシスチール(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売している。

光陽興産(株)及び東京ダイス工業(株)は、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、光陽興産(株)は構内作業全般を請け負い、東京ダイス工業(株)は生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業(株)に賃貸している。

日東金属(株)には中間材の製造を委託している。

新日本製鐵(株)には製品を販売するとともに、機械設備の保守作業を委託している。

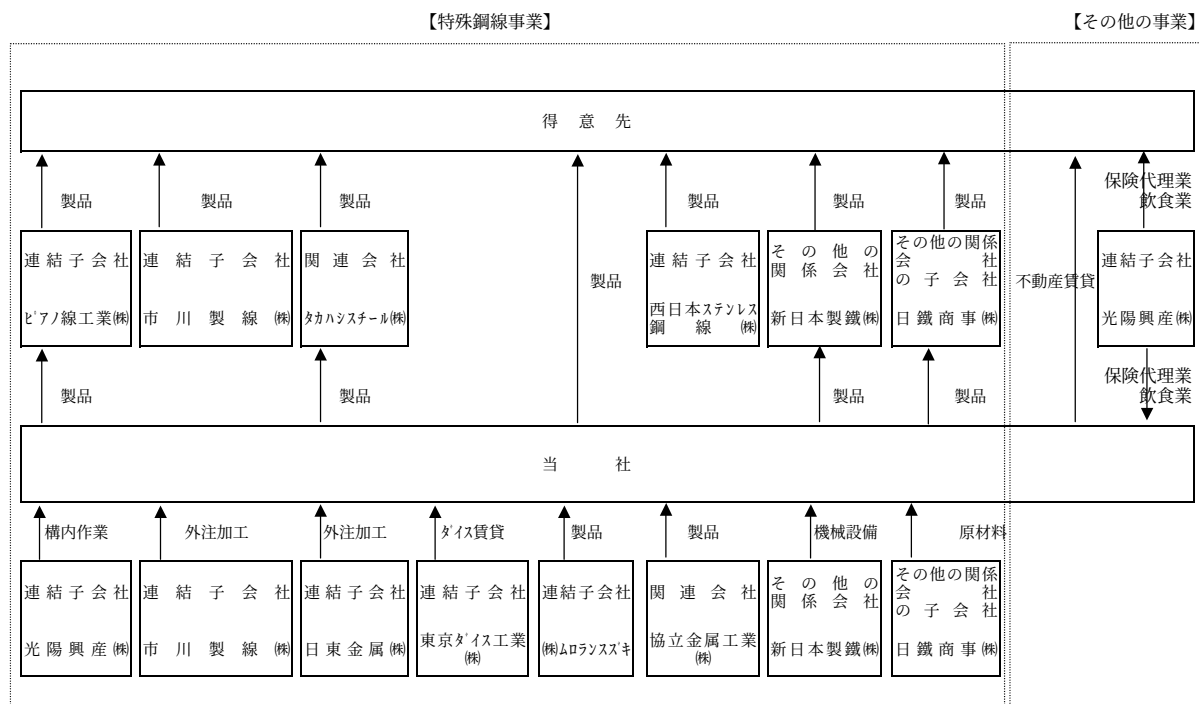
日鐵商事(株)には製品を販売するとともに、原材料を購入している。

(2) その他の事業

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っている。

また、光陽興産(株)は保険代理店業務及び飲食業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



3. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り、顧客に対して良い品物を安定的に供給して、社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのために、独自の技術基盤の確立と新しい技術への挑戦によって、市場の変化に迅速に対応して顧客ニーズに応えていく、活力ある会社を実現していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的、継続的な収益確保に全力をあげ、業績に見合った配当を行うことを基本としています。あわせて、将来の事業展開に備え内部留保の充実も勘案しつつ決定する方針をとっております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループの得意とする技術を生かした高品質な高強度ワイヤ、精密加工用の極細線等の分野へ更に経営資源を投入して収益力の強化を図り、財務体質の改善を目指していきます。一方、量産品種はグループ全体で最適生産体制を構築し更なるコスト削減を図り、競争力強化に努めていきます。

(4) 対処すべき課題

経済のグローバル化による世界的規模での企業間競争の激化に加え、主力ユーザーの自動車・電気を中心とする部品価格の下落、国内産業の海外移転による需要の減少、住宅建設・公共事業の不振等により、活動水準の低下を余儀なくされております。

当社グループはこのような状況に対処するため、高付加価値製品の拡販、要員合理化を含む最適生産体制の構築、雰囲気調整型焼鈍炉・加熱炉インテリジェントバーナー設置による品質の向上、販売・生産一貫管理システムの抜本的改造による製品の効率化、新製品の開発などあらゆる施策を講じ、安定収益基盤の確立を図ってまいります。

あわせて、適正なコーポレートガバナンスの確立が一段と強く求められております現下の情勢を踏まえまして、法令遵守に係わるグループ全社員の規律維持を図り、投資家の皆様の信頼醸成に努めてまいります。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社である新日本製鉄株式会社は当社の筆頭株主であり、当社発行済株式総数の22.08%を所有しております。また、当社グループの経営につき適切な意見を得るため、同社の取締役1名が当社の監査役を兼務しております。当社グループの事業遂行にあたっては、同社と緊密な協力関係を保ちつつ、市場・顧客のニーズに対して最高の品質やサービスを提供してまいります。

4. 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資や公共投資の減少、個人消費の低迷に加え、米国をはじめとする世界経済の減速の影響を受け、企業の破綻が相次ぎ、失業率が戦後最悪を記録するなど、デフレ経済解決も見えないままマイナス成長が確実視される厳しい状況が続きました。

特殊鋼線業界におきましても、企業間競争の激化、製品価格の下落、需要の減少等前年度を大幅に下回る活動水準を余儀なくされました。

このような需要動向の中にあって、当社グループはばね材・懸架材の新製品投入、PDPテレビ用ステンレス超極細線等新規分野への進出、被覆PC鋼線の内製化によるユーザーサービスの向上など製販一体となって拡販に取り組みましたが、主力品種の国内・輸出の需要不振、製品価格の大幅下落が大きく影響し、当期の売上金額は26,161百万円で前期を大きく下回る結果となりました。

収益面につきましても、労務費をはじめとする固定費の削減、諸資材、外注委託費、輸送費の単価引下げを含むあらゆるコスト削減策を講じましたが、経常利益は234百万円、当期純損失としては退職給付会計基準変更時差異償却、株式評価損・売却損等を差引き268百万円の計上を余儀なくされました。

(2) 当期の主な部門別の概況

<特殊鋼線事業>

① ピアノ線

PC鋼線を主体とする建材部門は、公共投資減少の厳しい状況下にありましたが前年度補正予算のずれ込み分が販売に寄与した事等もあり、前年度実績を若干上回る販売数量を確保致しましたが、自動車関連需要は流通サイドでの在庫圧縮傾向が強く、年度を通して需要は低迷致しました。この結果、ピアノ線全体での売上高は5,281百万円となりました。

② 鋼線

鋼線につきましては、個人消費の落ち込み、民間設備投資の減少、及び、米国をはじめとする世界経済の減速による輸出の低迷等により前年度実績を大幅に下回る9,226百万円となりました。

③ その他製品

ステンレス鋼線は、住宅・家電・弱电・IT関連の重要な落ち込みと空洞化の影響を大きく受け、前年度実績を大幅に下回る11,344百万円となりました。

<その他の事業>

土地の賃貸が年度を通してフルに寄与したことにより売上増となり、保険代理業、飲食業とあわせて309百万円の売上高となりました。

(3) 来期の見通し

来期の見通しとしては、関連需要分野の在庫調整も進み、加えて米国並びにアジアの景気がやや上向いたものと見られておりますが、回復にはなお時間を要すると思われれます。

当社グループはこのような状況に対処するため、販売部門では、引き続き更なる拡販と販売価格の維持改善、生産部門におきましては要員合理化を含むあらゆる費目にわたるコスト削減など強靱な収益体質の構築を図ってまいります。

なお、来期の見通しとして、売上高25,000百万円、経常利益650百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

5.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	14,763	53.2	13,184	51.7	▲ 1,579
現金及び預金	2,222		1,987		▲ 235
受取手形及び売掛金	7,686		6,667		▲ 1,019
有価証券	20		-		▲ 20
たな卸資産	4,403		3,869		▲ 533
繰延税金資産	237		217		▲ 19
未収入金	-		307		307
その他の	335		244		▲ 91
貸倒引当金	▲ 141		▲ 109		32
固定資産	12,966	46.8	12,317	48.3	▲ 649
有形固定資産	9,677	34.9	9,287	36.4	▲ 390
建物及び構築物	3,162		3,005		▲ 157
機械装置及び運搬具	4,007		3,705		▲ 301
土地	2,250		2,250		0
建設仮勘定	54		108		53
その他の	201		216		14
無形固定資産	67	0.3	108	0.4	40
投資その他の資産	3,221	11.6	2,922	11.5	▲ 299
投資有価証券	2,055		1,786		▲ 268
長期貸付金	16		9		▲ 6
繰延税金資産	627		654		26
その他の	731		681		▲ 50
貸倒引当金	▲ 209		▲ 209		0
資産合計	27,730	100.0	25,501	100.0	▲ 2,229

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	16,988	61.3	15,690	61.5	▲ 1,298
支払手形及び買掛金	9,363		6,960		▲ 2,403
短期借入金	5,479		7,269		1,789
未払法人税等	378		24		▲ 354
賞与引当金	531		503		▲ 27
設備支払手形	454		139		▲ 314
その他の	780		793		13
固定負債	6,954	25.1	6,257	24.6	▲ 696
長期借入金	4,655		3,819		▲ 835
退職給付引当金	1,324		1,453		129
役員退職慰労引当金	204		213		9
預り保証敷金	770		770		0
負債合計	23,942	86.4	21,948	86.1	▲ 1,994
(少数株主持分)					
少数株主持分	170	0.6	182	0.7	12
(資本の部)					
資本金	1,200	4.3	1,200	4.7	0
連結剰余金	2,417	8.7	2,070	8.1	▲ 347
その他有価証券差評価額金	-	-	100	0.4	100
自己株式	▲ 0	▲ 0.0	▲ 0	▲ 0.0	▲ 0
資本合計	3,617	13.0	3,370	13.2	▲ 246
負債、少数株主持分及び資本合計	27,730	100.0	25,501	100.0	▲ 2,229

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	28,997	100.0	26,161	100.0
売 上 原 価	24,613	84.9	22,696	86.8
売 上 総 利 益	4,384	15.1	3,464	13.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,374	11.6	3,224	12.3
営 業 利 益	1,009	3.5	239	0.9
営 業 外 収 益	128	0.4	209	0.8
受 取 利 息	(8)		(6)	
受 取 配 当 金	(30)		(30)	
受 取 保 険 料	(35)		(13)	
設 備 投 資 助 成 金	(-)		(37)	
そ の 他	(53)		(121)	
営 業 外 費 用	271	0.9	214	0.8
支 払 利 息	(170)		(147)	
営 業 債 権 売 却 損	(54)		(47)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(13)		(-)	
そ の 他	(33)		(19)	
経 常 利 益	866	3.0	234	0.9
特 別 利 益	15	0.1	9	0.0
固 定 資 産 売 却 益	(15)		(0)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(-)		(8)	
特 別 損 失	636	2.2	631	2.4
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	(258)		(242)	
固 定 資 産 除 却 損	(19)		(28)	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	(-)		(137)	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	(-)		(223)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	245	0.8	▲ 387	▲ 1.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	500	1.7	50	0.2
法 人 税 等 調 整 額	▲ 383	▲ 1.3	▲ 182	▲ 0.7
少 数 株 主 利 益	-	-	13	0.1
少 数 株 主 損 失	34	0.1	-	-
当 期 純 利 益	163	0.6	-	-
当 期 純 損 失	-	-	▲ 268	▲ 1.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額		金 額	
I.連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	2,325	2,325	2,417	2,417
II.連結剰余金減少高				
配当金	71	71	78	78
III.当期純利益		163		▲ 268
IV.連結剰余金期末残高		2,417		2,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245	▲ 387
減価償却費	1,096	1,070
連結調整勘定償却額	▲ 39	-
退職給与引当金の減少額	▲ 1,147	-
退職給付引当金の増加額	1,251	129
賞与引当金の増減額	36	▲ 27
貸倒引当金の増減額	55	▲ 32
受取利息及び受取配当金	▲ 38	▲ 37
支払利息	170	147
投資有価証券売却益	-	▲ 8
投資有価証券等売却損	-	223
投資有価証券等評価損	-	137
固定資産除却損	-	28
売上債権の増減額	160	1,019
たな卸資産の増減額	▲ 270	533
仕入債務の増減額	187	▲ 2,403
その他	563	258
小 計	2,269	651
利息及び配当金の受取額	38	37
利息の支払額	▲ 170	▲ 147
法人税等の支払額	▲ 267	▲ 300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870	240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	▲ 157	▲ 489
定期預金の払戻による収入	136	604
有価証券の取得による支出	▲ 2	-
有価証券の償還による収入	94	20
新規連結子会社の取得による支出	▲ 172	-
有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 635	▲ 1,503
有形・無形固定資産の売却による収入	32	1
投資有価証券の取得による支出	▲ 10	▲ 11
投資有価証券の売却による収入	0	108
その他	-	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 715	▲ 1,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	▲ 353	1,736
長期借入金の返済による支出	▲ 1,666	▲ 1,598
長期借入れによる収入	1,410	815
配当金の支払額	▲ 71	▲ 78
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 681	875
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額	473	▲ 120
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,565	2,039
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,039	1,918

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	(ア) 連結子会社の数 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱	7社	(ア) 連結子会社の数 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱	7社
----------------	---------------------------------	----	---------------------------------	----

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、当連結会計年度に全額償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

追加情報

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が294百万円増加し、経常利益は28百万円減少している。 なお、退職給与引当金のうち従業員分については退職給付引当金に含めて表示している。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は49百万円減少している。 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示している。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に期首時点で20百万円振り替えている。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。 <table> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td><td>1,887 百万円</td></tr> <tr> <td>時 価</td><td>2,094 百万円</td></tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td><td>122 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td><td>86 百万円</td></tr> </table> (外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この変更による損益への影響はない。	連結貸借対照表計上額	1,887 百万円	時 価	2,094 百万円	評価差額金相当額	122 百万円	繰延税金負債相当額	86 百万円	(退職給付会計) _____ (金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が100百万円計上されたほか、投資有価証券が153百万円、関係会社株式が18百万円、繰延税金負債が71百万円、それぞれ増加している。 (外貨建取引等会計処理基準) _____
連結貸借対照表計上額	1,887 百万円								
時 価	2,094 百万円								
評価差額金相当額	122 百万円								
繰延税金負債相当額	86 百万円								

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
有形固定資産減価償却累計額	20,950 百万円	21,821 百万円
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
受取手形	40 百万円	- 百万円
建物及び構築物	1,078 百万円	992 百万円
機械装置及び運搬具	2,367 百万円	2,144 百万円
土地	2,088 百万円	2,088 百万円
担保付債務		
短期借入金	2,126 百万円	2,664 百万円
長期借入金	3,840 百万円	3,166 百万円
受取手形割引高	3,349 百万円	2,447 百万円
連結会計期間末日満期手形の処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 11 百万円 支払手形 849 百万円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 168 百万円 支払手形 764 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
販売費及び一般管理費のうち主要な 項目及び金額		
1.運搬費	1,335 百万円	1,148 百万円
2.給料手当及び 福利厚生費	746 百万円	1,199 百万円
3.賞与引当金繰入額	93 百万円	81 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,222 百万円	1,987 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	▲ 183 百万円	▲ 68 百万円
現金及び現金同等物	2,039 百万円	1,918 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>206 百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>68 百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>137 百万円</td></tr> </table> ※上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。 ②未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>37 百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>110 百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>148 百万円</td></tr> </table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>45 百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>36 百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>10 百万円</td></tr> </table> ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ⑤支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年以内</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>－ 百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	206 百万円	減価償却累計額相当額	68 百万円	期末残高相当額	137 百万円	1年以内	37 百万円	1年超	110 百万円	合 計	148 百万円	支払リース料	45 百万円	減価償却費相当額	36 百万円	支払利息相当額	10 百万円	未経過リース料		1 年以内	－ 百万円	1 年超	－ 百万円	合 計	－ 百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>225 百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>93 百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>132 百万円</td></tr> </table> ※上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」である。 ②未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>39 百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>101 百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>140 百万円</td></tr> </table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>47 百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>40 百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>7 百万円</td></tr> </table> ④減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤支払利息相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年以内</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>0 百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	225 百万円	減価償却累計額相当額	93 百万円	期末残高相当額	132 百万円	1年以内	39 百万円	1年超	101 百万円	合 計	140 百万円	支払リース料	47 百万円	減価償却費相当額	40 百万円	支払利息相当額	7 百万円	未経過リース料		1 年以内	0 百万円	1 年超	－ 百万円	合 計	0 百万円
取得価額相当額	206 百万円																																																				
減価償却累計額相当額	68 百万円																																																				
期末残高相当額	137 百万円																																																				
1年以内	37 百万円																																																				
1年超	110 百万円																																																				
合 計	148 百万円																																																				
支払リース料	45 百万円																																																				
減価償却費相当額	36 百万円																																																				
支払利息相当額	10 百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1 年以内	－ 百万円																																																				
1 年超	－ 百万円																																																				
合 計	－ 百万円																																																				
取得価額相当額	225 百万円																																																				
減価償却累計額相当額	93 百万円																																																				
期末残高相当額	132 百万円																																																				
1年以内	39 百万円																																																				
1年超	101 百万円																																																				
合 計	140 百万円																																																				
支払リース料	47 百万円																																																				
減価償却費相当額	40 百万円																																																				
支払利息相当額	7 百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1 年以内	0 百万円																																																				
1 年超	－ 百万円																																																				
合 計	0 百万円																																																				

6.有価証券関係

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1.その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載していない。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は「追加情報」欄に記載している。

2.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券 利付金融債	20	-	-	-

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,024	1,313	289
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	418	322	▲ 95

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式114百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
108	8	222

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	89

7.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	306	-	339	▲ 33
合 計		306	-	339	▲ 33

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	145	-	151	▲ 5
合 計		145	-	151	▲ 5

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

8.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,750	247	28,997	-	28,997
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11	11	(11)	-
計	28,750	258	29,008	(11)	28,997
営業費用	27,923	75	27,998	(11)	27,987
営業利益	826	183	1,009	-	1,009
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,815	990	25,805	1,924	27,730
減価償却費	1,073	22	1,096	-	1,096
資本的支出	992	-	992	-	992

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,924百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,851	309	26,161	-	26,161
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	3	(3)	-
計	25,851	312	26,164	(3)	26,161
営業費用	25,850	74	25,924	(3)	25,921
営業利益	1	238	239	-	239
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,634	966	23,601	1,900	25,501
減価償却費	1,049	23	1,072	-	1,072
資本的支出	683	-	683	-	683

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,900百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
所在地は国内のみである。	同左

(3)海外売上高

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 海外売上高 3,384 百万円 2. 連結売上高 28,997 百万円 3. 連結売上高に占める 11.7 % 海外売上高の割合 国又は地域の区分の売上高は、連結売上高に 占める割合がいずれも10%未満であるため、記載 を省略している。	1. 海外売上高 2,912 百万円 2. 連結売上高 26,161 百万円 3. 連結売上高に占める 11.1 % 海外売上高の割合 国又は地域の区分の売上高は、連結売上高に 占める割合がいずれも10%未満であるため、記載 を省略している。

9.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成12年4月1日～平成13年3月31日)	(平成13年4月1日～平成14年3月31日)
	金 額	金 額
ピアノ線	5,212	4,459
鋼線	7,600	6,834
その他製品	8,901	9,714
合 計	21,714	21,008

(2)受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成12年4月1日～平成13年3月31日)		(平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	金 額		金 額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ピアノ線	5,788	407	5,157	283
鋼線	10,065	916	9,193	883
その他製品	12,529	577	11,344	577
合 計	28,382	1,901	25,695	1,745

(3)販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成12年4月1日～平成13年3月31日)	(平成13年4月1日～平成14年3月31日)
	金 額	金 額
ピアノ線	5,828	5,281
鋼線	10,138	9,226
その他製品	12,784	11,344
特殊鋼線事業	28,750	25,851
その他の事業	247	309
合 計	28,997	26,161

10.関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

兄弟会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係 会社の子会社	日鐵商事㈱	東京都江東区	11,977	鉄鋼・非鉄金属製品、	直接 0%	なし	原材料の購入	製品の販売	1,668	受取手形及び売掛金	286
				機械・機材製品等の販	間接 ―		当社製品の販売	原材料の購入	2,193	支払手形及び買掛金	935

- (注) 1．製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
2．取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示している。

当連結会計年度(自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

兄弟会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係 会社の子会社	日鐵商事㈱	東京都江東区	11,977	鉄鋼・非鉄金属製品、	直接 0%	なし	原材料の購入	製品の販売	1,365	受取手形及び売掛金	287
				機械・機材製品等の販	間接 ―		当社製品の販売	原材料の購入	2,014	支払手形及び買掛金	616

- (注) 1．製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
2．取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示している。